



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月13日

上場会社名 日本コンクリート工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5269 URL <https://www.ncic.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 塚本博
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 今井昭一 (TEL) 03-3452-1025
 定時株主総会開催予定日 2022年6月29日 配当支払開始予定日 2022年6月14日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	47,376	△3.1	1,228	△55.3	1,553	△51.2	874	△53.2
2021年3月期	48,877	6.7	2,746	—	3,182	—	1,870	—

(注) 包括利益 2022年3月期 △497百万円(—%) 2021年3月期 2,197百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	15.60	—	2.4	2.1	2.6
2021年3月期	33.29	—	5.1	4.4	5.6

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 218百万円 2021年3月期 274百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	75,334	38,652	47.8	653.58
2021年3月期	74,825	39,384	50.2	665.37

(参考) 自己資本 2022年3月期 36,033百万円 2021年3月期 37,539百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	2,919	△3,590	491	8,599
2021年3月期	4,242	△1,526	966	8,804

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	2.50	—	6.50	9.00	509	27.0	1.4
2022年3月期	—	4.50	—	4.50	9.00	505	57.7	1.4
2023年3月期(予想)	—	3.50	—	3.50	7.00		35.4	

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	26,800	26.9	660	172.0	920	72.4	530	△17.8	9.45
通期	56,000	18.2	1,650	34.4	1,900	22.3	1,110	26.9	19.79

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
 新規 1社（社名）東北ポール株式会社、除外 1社（社名）—

期中における重要な子会社の異動に関する注記

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示に関する注記

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	57,777,432株	2021年3月期	57,777,432株
② 期末自己株式数	2022年3月期	2,644,746株	2021年3月期	1,359,228株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	56,081,665株	2021年3月期	56,206,366株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	32,734	△15.9	1,193	△47.9	1,041	△53.5	601	△59.8
2021年3月期	38,940	6.9	2,289	738.6	2,241	—	1,495	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年3月期	10.68		—					
2021年3月期	26.45		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2022年3月期	58,315		26,131		44.8	471.37		
2021年3月期	58,727		27,514		46.9	486.65		

(参考) 自己資本 2022年3月期 26,131百万円 2021年3月期 27,514百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の4ページ「(5) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(5) 今後の見通し	4
(6) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	16
(当連結会計年度における重要な子会社の異動)	17
(追加情報)	17
(収益認識関係)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期におけるわが国経済は、半導体不足等の部品調達の停滞や原油・原材料価格の高騰等が見られたものの、新型コロナウイルス感染症に対するワクチン接種等が進み厳しい規制が緩和される中で緩やかに回復しました。しかしながら、足元の新型コロナウイルス感染動向、大幅な円安、原油・原材料価格の上昇やウクライナ情勢への懸念等により、景気の先行きについては不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く事業環境におきましては、当期のコンクリートパイル全国需要は前期比横ばいで推移しました。コンクリートポール全国出荷量も同じく前期比横ばいで推移し、携帯電話基地局向けのポール需要は前期に続き旺盛であったものの期の後半では減速しました。また、次世代通信規格5G向け携帯電話基地局の増設や、防災・減災、社会インフラの維持、災害復旧等に資するコンクリート製品および法面補強工事の需要も引き続き高く、加えて当社開発のCO₂固定化およびその利活用(CCU)の環境関連技術やグリーン製品(低炭素型コンクリート)への注目も高まっております。

このような環境のもと、当社グループは、私たちの経営理念である「コンクリートを通して、安心・安全で豊かな社会づくりに貢献する」のもと、昨年8月策定の「2021年中期経営計画」において、中長期の方向性を「未来の社会生活基盤と地球環境を護る」とし、基本方針を「グループ経営の推進による競争力強化と事業拡大で、国土強化と地球環境に貢献する」と定め、2023年度の計画値である売上高640億円、経常利益42億円等を目指し、計画に掲げた諸施策に鋭意取り組みました。また、昨年7月に東北ポール株式会社を子会社化し、グループ経営基盤の強化にも取り組みました。

事業の成果につきましては、ポール関連事業において携帯電話基地局向けポールを順調に出荷し、土木製品事業においては法面補強工事を主力事業とするフリー工業株式会社が好調であり、リニア中央新幹線向けRCセグメントの生産を開始し売上に貢献しました。しかしながら、基礎事業において下期に土木案件の受注があり回復傾向にあるものの、期を通しては競争の激化による大型案件の失注により工場稼働率が低下しました。加えて各事業において原材料・エネルギーコスト高騰の影響もあり、期初の収益計画に未達となりました。

当社グループの収益につきましては、当期の売上高は473億76百万円(前期比3.1%減)、営業利益は12億28百万円(前期比55.3%減)、経常利益は15億53百万円(前期比51.2%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は特別損失としてミャンマー子会社の固定資産減損損失を計上したことにより8億74百万円(前期比53.2%減)となりました。

なお、新型コロナウイルス感染症の当社グループへの影響は、現在のところ軽微に留まっております。

各セグメントにおける概況は次のとおりであります。

①基礎事業

コンクリートパイル需要は全国的に前期比横ばいでありましたが、当社グループにおいては、厳しい受注競争により大型物件の受注高が減少し、売上高は189億95百万円(前期比21.9%減)となりました。

利益につきましては、売上の減少に加えて工場稼働率の低下も影響し、セグメント利益は2億27百万円(前期比81.9%減)となりました。

②コンクリート二次製品事業

当事業のうち、ポール関連事業につきましては、コンクリートポールの全国需要が前期比横ばいである環境下、当社グループでは東北ポール株式会社の新規連結による売上高の増加に加えて携帯電話基地局向けポールの出荷が前期比で増加し、売上高は163億75百万円(前期比21.3%増)となりました。

土木製品事業につきましては、PC一壁体における発注遅延の影響等がありましたが、法面補強事業のフリー工業株式会社は好調であり、リニア中央新幹線向けRCセグメントの売上計上もあり、売上高は116億94百万円(前期比2.9%増)となりました。

これらの結果、コンクリート二次製品事業の売上高は280億69百万円(前期比13.6%増)となりました。

利益につきましては、ポール出荷の増加に加えて好調なフリー工業株式会社も寄与したものの、PC一壁体等土

木製品の売上が伸び悩み原材料価格高騰の影響を受けたことから、セグメント利益は25億51百万円（前期比17.5%減）となりました。

③不動産・太陽光発電事業

不動産事業につきましては、介護施設等の安定的な賃貸料収入を計上しております。また、太陽光発電事業につきましては、NC関東発電所（茨城県古河市）およびNC田川発電所（茨城県筑西市）の両発電所において安定的な発電・売電を行っており、売上高は3億11百万円（前期比2.9%増）、セグメント利益は1億82百万円（前期比3.9%増）となりました。

（2）当期の財政状態の概況

当社グループは、売掛債権回収の早期化・製品在庫の適正化・効率的な設備投資戦略等により、総資産の圧縮を図り、ROAの向上を目指すこと及び、グループにおける資金・資産の効率化を図り、有利子負債を圧縮することを財務方針としております。

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末比（以下「前期末比」といいます。）5億8百万円増の753億34百万円となりました。

流動資産は、前期末比4億35百万円増の322億99百万円、固定資産は、前期末比73百万円増の430億34百万円となりました。

流動資産減少の主な要因は、受取手形及び売掛金の減少によるものであり、固定資産増加の主な要因は、土地の取得によるものであります。

負債合計は、前期末比12億40百万円増の366億81百万円となりました。

流動負債は前期末比17億32百万円減の230億66百万円、固定負債は前期末比29億72百万円増の136億15百万円となりました。

流動負債減少の主な要因は1年内返済長期借入金の減少によるものであり、固定負債増加の主な要因は長期借入金の増加によるものであります。

純資産合計は、前期末比7億31百万円減の386億52百万円となりました。

主な要因は、その他有価証券評価差額金の減少によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は、47.8%となりました。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度に比べ2億4百万円減少し、85億99百万円となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、29億19百万円となりました。これは主に、税金等調整前純利益の計上17億8百万円、減価償却費の計上21億19百万円等の資金増加要因が、仕入債務の減少6億43百万円等の資金減少要因を上回ったことによります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、35億90百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支払16億5百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出20億97百万117千円等の資金減少要因があったことによります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果得られた資金は、4億91百万円となりました。これは主に、長期借入れによる収入52億円、社債の発行による収入1億円の資金増加要因が、長期借入金の返済による支出34億18百万円等の資金減少要因を上回ったことによります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率(%)	49.6	49.0	50.6	50.2	47.8
時価ベースの自己資本比率(%)	35.0	20.3	21.4	31.1	21.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	3.1	3.0	△21.8	2.8	4.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	69.1	63.3	△10.3	85.2	55.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、経営基盤を強化し企業価値向上を図るとともに、株主への利益還元を重要な経営方針のひとつとして位置付けております。

剰余金の配当につきましては、業績の許す限り安定した配当を実施し、適切な還元を行うことを基本としておりますが、一方、研究開発、生産設備の更新等、企業基盤の整備も長期的な株主利益に適うと考えており、適切な内部留保の確保にも努めております。

上記観点から、剰余金の配当は、連結の期間業績を考慮するとともに、収益動向や今後の事業展開および財務体質の維持・強化ならびに配当性向等を総合的に勘案して決定することとしております。なお、第2四半期末の剰余金の配当は、中間期業績および年度業績見通し等を踏まえて判断することとしております。

この配当方針に基づき、当第2四半期末の中間配当として1株につき4円50銭の配当を実施いたしました。当期末の配当につきましては、同方針に従い、当期業績および事業環境を総合的に勘案した結果、1株につき4円50銭とし、年間9円といたしました。

(5) 今後の見通し

日本経済は、新型コロナウイルス感染動向、円安、原油・原材料価格の上昇やウクライナ情勢への懸念等により景気の先行き不透明な状況が続いておりますが、一方で、頻発する自然災害や地球温暖化等の防災・減災・環境問題への対応、人手不足に対応する省人・省力化へのニーズ等を背景とした、社会課題の解決に貢献する人と地球環境にやさしい製品・サービスへの需要はますます高まっていくものと思われまます。

当社グループを取り巻く事業環境においては、建設現場における工期短縮・省力化等に貢献するプレキャストコンクリート製品の需要拡大が期待されております。また、次世代通信規格5Gを見据えた携帯電話の通信基地局整備等の新たな案件に加え、既存電柱の更新や防災・減災、社会インフラの維持など様々なインフラ整備が見込まれております。一方で、今後の経済動向によっては民間設備投資の中止・先送りによる建設需要の減少等のリスクも考えられます。

このような事業環境のもと、当社グループとしましては、2021年中期経営計画とサステナビリティ基本方針を中心に据えたグループ全体での施策を着実に進めてまいり所存であります。また、各事業において積極的な受注の確保、売上の拡大に努めていく一方、今後の各種製品・サービスの需要動向を注視し、事業環境の変化に対してスピード感ある対応をしつつ、引き続きコスト削減を推進し収益力の向上に注力してまいります。

各事業においては、基礎事業では、大型案件など受注確保へ注力し工場稼働率の向上に取り組みつつ、当社従来品よりCO₂排出量を約40%削減可能な独自のG（グリーン）-ONAパイルの本年リリースを目指し、環境負荷低減パイルの拡販に取り組んでまいります。

ポール関連事業では、次世代通信規格5Gを見据えた携帯電話基地局向けポールの増設も視野に入れ拡販を進め、既存電柱の更新需要の捕捉に努めるとともに、ポールメンテナンスやポール建設工事を含めた受注範囲の拡大を進めてまいります。

土木製品事業では、防災・減災、社会インフラ維持に対応し、インフラメンテナンス市場への参入も含め、グループ

連携・営業エリアの拡大を含めた営業体制の強化による積極的な受注獲得に鋭意取り組んでまいります。

環境事業・その他では、中期経営計画に掲げた2023年度CO₂削減量年間約6千トン（当社グループ全体排出量の約30%に相当）に向け、先に述べたG（グリーン）-ONAパイルに加え、ポール・土木製品を環境負荷低減コンクリート製品で製造する等の環境製品の開発に取り組んでまいります。また、循環型社会の構築へ貢献するポールリサイクルや都市インフラの再整備にも取り組んでまいります。

ミャンマー事業につきましては、同国の政治・経済情勢を踏まえ当期末にミャンマー子会社の固定資産の減損を実施し、新工場建設計画を中止しましたが、現時点ではポールの受注が一定程度回復しており、加えて当面の新規受注も見込まれる状況にあることから、引き続き現地の政情等を注視しつつ既存工場での事業運営に努めてまいります。

また、サステナビリティへの取り組みにおいては、委員会を設置し、基本方針に沿ってマテリアリティの特定や諸施策の実行を進めており、適宜みなさまに取り組み内容をお知らせすることを予定しております。

なお、当社は昨年12月に開示しましたとおり政策保有株式の売却を進めており、得られた資金はESG投資・成長分野への投資強化に活用する計画であります。

当社グループは、今後も社会インフラ強靱化の一翼を担い、環境負荷を低減させる技術と商品群を提供することで社会貢献するとともに、当社グループのシナジーを發揮し、持続的成長による企業価値向上に引き続き取り組んでまいり所存であります。

（6）継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針です。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応する方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,804,311	8,599,733
受取手形及び売掛金	11,965,519	—
受取手形	—	2,360,569
売掛金	—	8,419,996
契約資産	—	1,369,614
電子記録債権	2,521,131	1,526,162
商品及び製品	4,608,488	6,311,250
仕掛品	387,742	476,576
原材料及び貯蔵品	1,367,942	1,898,836
未成工事支出金	1,222,707	269,218
その他	1,023,371	1,103,198
貸倒引当金	△36,522	△35,280
流動資産合計	31,864,693	32,299,875
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	15,623,450	19,712,117
減価償却累計額	△11,053,747	△14,414,749
建物及び構築物（純額）	4,569,702	5,297,368
機械装置及び運搬具	26,113,022	33,120,637
減価償却累計額	△23,192,233	△30,102,713
機械装置及び運搬具（純額）	2,920,789	3,017,923
土地	16,453,797	17,237,062
建設仮勘定	285,546	141,951
その他	12,634,436	15,401,205
減価償却累計額	△11,296,374	△14,220,263
その他（純額）	1,338,061	1,180,942
有形固定資産合計	25,567,897	26,875,248
無形固定資産	399,997	444,132
投資その他の資産		
投資有価証券	13,781,673	12,219,800
退職給付に係る資産	2,110,288	1,884,476
繰延税金資産	562,287	734,512
その他	779,509	1,112,681
貸倒引当金	△241,129	△236,696
投資その他の資産合計	16,992,630	15,714,773
固定資産合計	42,960,524	43,034,154
資産合計	74,825,217	75,334,029

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,939,989	4,983,571
電子記録債務	6,824,886	7,792,309
短期借入金	4,050,000	4,000,000
1年内返済予定の長期借入金	3,408,008	2,309,054
1年内償還予定の社債	27,000	24,500
契約負債	—	380,745
未払法人税等	936,707	203,887
賞与引当金	413,732	586,357
役員賞与引当金	68,528	48,615
工事損失引当金	128,400	117,070
その他	4,000,869	2,619,909
流動負債合計	24,798,122	23,066,019
固定負債		
社債	4,500	80,000
長期借入金	3,577,548	6,458,494
繰延税金負債	3,326,544	2,860,025
再評価に係る繰延税金負債	2,410,926	2,410,926
退職給付に係る負債	688,257	1,193,732
その他	635,255	612,554
固定負債合計	10,643,031	13,615,732
負債合計	35,441,153	36,681,752
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,111,583	5,111,583
資本剰余金	3,850,779	3,895,125
利益剰余金	18,900,629	19,160,519
自己株式	△443,433	△818,520
株主資本合計	27,419,559	27,348,708
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,628,464	3,547,540
土地再評価差額金	5,312,368	5,312,368
為替換算調整勘定	△42,293	△147,543
退職給付に係る調整累計額	221,127	△27,616
その他の包括利益累計額合計	10,119,665	8,684,749
非支配株主持分	1,844,839	2,618,819
純資産合計	39,384,064	38,652,277
負債純資産合計	74,825,217	75,334,029

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	48,877,051	47,376,648
売上原価	40,327,401	39,580,268
売上総利益	8,549,650	7,796,380
販売費及び一般管理費	5,803,260	6,568,327
営業利益	2,746,389	1,228,052
営業外収益		
受取利息	14,829	8,218
受取配当金	193,074	200,134
持分法による投資利益	274,773	218,485
その他	122,920	151,383
営業外収益合計	605,597	578,221
営業外費用		
工場休止費用	—	32,793
支払利息	50,805	54,730
その他	118,843	165,003
営業外費用合計	169,649	252,526
経常利益	3,182,338	1,553,747
特別利益		
段階取得に係る差益	—	433,716
固定資産売却益	2,227	12,825
投資有価証券売却益	12,995	164,036
特別利益合計	15,222	610,578
特別損失		
固定資産除却損	19,698	8,460
投資有価証券評価損	—	117,949
減損損失	—	329,354
生産拠点再構築費用	54,912	—
特別損失合計	74,610	455,764
税金等調整前当期純利益	3,122,950	1,708,562
法人税、住民税及び事業税	976,962	633,725
法人税等調整額	101,363	120,847
法人税等合計	1,078,326	754,573
当期純利益	2,044,623	953,988
非支配株主に帰属する当期純利益	173,783	79,291
親会社株主に帰属する当期純利益	1,870,839	874,697

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	2,044,623	953,988
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	230,046	△1,081,911
為替換算調整勘定	4,502	△120,515
退職給付に係る調整額	△106,933	△246,558
持分法適用会社に対する持分相当額	25,403	△2,749
その他の包括利益合計	153,017	△1,451,735
包括利益	2,197,641	△497,747
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,031,940	△560,219
非支配株主に係る包括利益	165,701	62,472

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,111,583	3,826,864	17,170,058	△536,786	25,571,720
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,111,583	3,826,864	17,170,058	△536,786	25,571,720
当期変動額					
剰余金の配当			△140,269		△140,269
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		12,587			12,587
親会社株主に帰属する当期純利益			1,870,839		1,870,839
自己株式の取得					—
自己株式の処分		13,038		93,352	106,391
連結子会社の増資による持分の増減		△1,710			△1,710
その他					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	23,915	1,730,570	93,352	1,847,838
当期末残高	5,111,583	3,850,779	18,900,629	△443,433	27,419,559

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,373,014	5,312,368	△46,795	328,060	9,966,648	1,741,553	37,279,921
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,373,014	5,312,368	△46,795	328,060	9,966,648	1,741,553	37,279,921
当期変動額							
剰余金の配当							△140,269
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							12,587
親会社株主に帰属する当期純利益							1,870,839
自己株式の取得							—
自己株式の処分							106,391
連結子会社の増資による持分の増減							△1,710
その他							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	255,449	—	4,502	△106,933	153,017	103,286	256,303
当期変動額合計	255,449	—	4,502	△106,933	153,017	103,286	2,104,142
当期末残高	4,628,464	5,312,368	△42,293	221,127	10,119,665	1,844,839	39,384,064

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,111,583	3,850,779	18,900,629	△443,433	27,419,559
会計方針の変更による累積的影響額			25,294		25,294
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,111,583	3,850,779	18,925,924	△443,433	27,444,853
当期変動額					
剰余金の配当			△641,389		△641,389
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		44,346			44,346
親会社株主に帰属する当期純利益			874,697		874,697
自己株式の取得				△403,069	△403,069
自己株式の処分				27,982	27,982
連結子会社の増資による持分の増減					—
その他			1,288		1,288
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	44,346	234,595	△375,087	△96,145
当期末残高	5,111,583	3,895,125	19,160,519	△818,520	27,348,708

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,628,464	5,312,368	△42,293	221,127	10,119,665	1,844,839	39,384,064
会計方針の変更による累積的影響額							25,294
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,628,464	5,312,368	△42,293	221,127	10,119,665	1,844,839	39,409,359
当期変動額							
剰余金の配当							△641,389
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							44,346
親会社株主に帰属する当期純利益							874,697
自己株式の取得							△403,069
自己株式の処分							27,982
連結子会社の増資による持分の増減							—
その他							1,288
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,080,923	—	△105,250	△248,743	△1,434,916	773,980	△660,936
当期変動額合計	△1,080,923	—	△105,250	△248,743	△1,434,916	773,980	△757,081
当期末残高	3,547,540	5,312,368	△147,543	△27,616	8,684,749	2,618,819	38,652,277

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,122,950	1,708,562
減価償却費	1,720,291	2,119,312
減損損失	—	329,354
のれん償却額	56,928	56,928
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	125,552	△5,674
賞与引当金の増減額 (△は減少)	46,031	92,981
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	65,003	△19,913
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	5,980	13,776
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	36,925	△4,867
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△91,454	△151,171
持分法による投資損益 (△は益)	△274,773	△218,485
受取利息及び受取配当金	△207,903	△208,353
支払利息	50,805	54,730
段階取得に係る差損益 (△は益)	—	△433,716
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	117,949
固定資産売却損益 (△は益)	△2,227	△12,825
固定資産除却損	19,698	8,460
投資有価証券売却損益 (△は益)	△12,995	△164,036
生産拠点再構築費用	54,912	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,067,349	—
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	—	2,703,670
棚卸資産の増減額 (△は増加)	931,808	97,518
前受金の増減額 (△は減少)	394,810	—
仕入債務の増減額 (△は減少)	△850,281	△643,588
前受金及び契約負債の増減額 (△は減少)	—	△805,868
未収入金の増減額 (△は増加)	112,269	△202,226
未払金の増減額 (△は減少)	△41,741	81,011
未払消費税等の増減額 (△は減少)	456,202	△407,419
債権流動化未収入金の増減額 (△は増加)	134,789	—
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	△92,596	△291,658
その他	12,857	130,683
小計	3,706,495	3,945,132
利息及び配当金の受取額	246,722	253,295
利息の支払額	△49,775	△52,968
法人税等の支払額	△75,362	△1,225,934
生産拠点再構築に伴う費用支払額	△54,912	—
法人税等の還付額	469,486	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,242,654	2,919,524
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△93,557	—
有形固定資産の取得による支出	△1,299,558	△1,605,267
有形固定資産の売却による収入	2,354	12,825
無形固定資産の取得による支出	△28,045	△180,203
投資有価証券の売却による収入	—	276,146
子会社株式の取得による支出	△218,210	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△2,097,117
その他	110,805	3,570
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,526,211	△3,590,046

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,100,000	△100,000
長期借入れによる収入	1,000,000	5,200,000
長期借入金の返済による支出	△2,322,148	△3,418,008
社債の発行による収入	—	100,000
社債の償還による支出	△27,000	△27,500
自己株式の取得による支出	—	△364,375
セール・アンド・リースバックによる収入	313,413	—
子会社の所有する親会社株式の売却による収入	147,070	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△121,501
配当金の支払額	△140,570	△621,920
非支配株主への配当金の支払額	△9,263	△34,358
リース債務の返済による支出	△77,832	△102,861
建設協力金の返済による支出	△17,500	△17,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	966,169	491,975
現金及び現金同等物に係る換算差額	115	△26,032
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,682,728	△204,578
現金及び現金同等物の期首残高	5,121,583	8,804,311
現金及び現金同等物の期末残高	8,804,311	8,599,733

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

①連結子会社の状況

- ・連結子会社の数 20社
- ・連結子会社の名称

NC東日本コンクリート工業株式会社、NC中日本コンクリート工業株式会社、
NC関東パイル製造株式会社、NC西日本パイル製造株式会社、NC四国コンクリート工業株式会社、
NC九州株式会社、NC貝原パイル製造株式会社、NC中部パイル製造株式会社、NCセグメント株式会社、
NCプレコン株式会社、北海道コンクリート工業株式会社、NC鋼材株式会社、NC日混工業株式会社、
NIPPON CONCRETE (Myanmar) Co.,Ltd、NC貝原コンクリート株式会社、NC工基株式会社、
フリー工業株式会社、東北ポール株式会社、NCマネジメント株式会社、NCロジスティックス株式会社

東北ポール株式会社については株式の取得により、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。

②主要な非連結子会社の名称 NCユニオン興産株式会社

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

③持分法を適用した関連会社数 3社

主要な会社の名称 九州高圧コンクリート工業株式会社、中国高圧コンクリート工業株式会社

④持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

NCユニオン興産株式会社、日本海コンクリート工業株式会社

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

⑤連結子会社等の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、NIPPON CONCRETE (Myanmar)Co., Ltd. の決算日は9月30日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。なお、その他の連結子会社等の決算日は、連結決算日と一致しております。

2. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

②棚卸資産

製品、原材料及び貯蔵品

主として移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
仕掛品
主として個別法による原価

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法

但し、1998年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10年～50年

機械装置及び運搬具 5年～9年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、主として残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与（業績連動報酬の業績連動部分を含む）の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

③役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与（業績連動報酬の業績連動部分を含む）の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

④工事損失引当金

受注工事に係る損失に備えるため、当連結会計年度末未引渡工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見積額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

③小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは5年間で均等償却を行っております。ただし、金額が僅少なれんは、発生時にその金額を償却することとしております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これに伴い、工事契約について、従来は、当連結会計年度末までの工事進捗部分について成果の確実性が認められる場合には工事進行基準により収益を認識しておりましたが、財またはサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、財またはサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。この履行義務の充足に係る進捗度は、見積工事原価総額に対し当連結会計年度末までに発生した実際工事原価の割合で測定しております。また、当連結会計年度末で履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができないものの、当該履行義務を充足する際に発生する工事原価を回収することが見込まれる場合には、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができる時まで、原価回収基準に基づき収益を認識しております。なお、取引開始から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い場合には、代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は492,583千円減少し、売上原価は576,909千円減少し、営業利益が84,326千円増加、経常利益及び税金等調整前純利益はそれぞれ84,326千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は25,294千円増加しております。

収益認識会計基準等の適用に伴い、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」、「売掛金」及び「契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(当連結会計年度における重要な子会社の異動)

東北ポール株式会社の株式を2021年7月30日に取得し子会社化したことにより、第2四半期連結会計期間から連結の範囲に含めております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

(1)取引の概要

当社は、2021年8月11日開催の取締役会において、当社の中長期的な業績の向上達成意欲と株主価値の増大への貢献意識を高めることを目的として、2015年8月より導入しております「役員報酬B I P信託」(以下「B I P信託」という。)及び「株式付与E S O P信託」(以下「E S O P信託」という。)に対して、新たな対象期間を3事業年度(2022年3月31日で終了する事業年度から2024年3月31日で終了する事業年度まで)とするB I P信託及びE S O P信託の継続を決議し、期間延長の契約締結により再導入しております。

(2)信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度の当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、B I P信託が44,617千円、139,497株、E S O P信託が35,940千円、110,310株であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	基礎事業	二次製品事業	不動産・太陽光発電事業	合計
製品売上	9,420,940	24,724,587	—	34,145,528
工事契約売上	9,543,267	3,330,667	—	12,873,935
その他売上	14,743	14,686	76,511	105,941
顧客との契約から生じる収益	18,978,952	28,069,941	76,511	47,125,405
その他の収益(注)	16,597	—	234,645	251,243
外部顧客への売上高	18,995,549	28,069,941	311,157	47,376,648

(注)「その他の収益」は、不動産賃貸収入等であります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、基礎事業、コンクリート二次製品事業及び不動産・太陽光発電事業の3つの事業単位を基本として組織が構成されており、各事業単位で包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は「基礎事業」、「コンクリート二次製品事業」、「不動産・太陽光発電事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「基礎事業」は、パイルの製造・販売、杭打工事及び地盤改良工事を、「コンクリート二次製品事業」はポール、土木製品等のコンクリート二次製品の製造・販売、受託試験研究収入及びポール・土木製品の施工等を、「不動産・太陽光発電事業」は不動産賃貸及び太陽光発電を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額(注2)
	基礎事業	コンクリート 二次製品事業	不動産・太陽光 発電事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	24,319,048	24,255,707	302,296	48,877,051	—	48,877,051
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,262	—	—	9,262	△9,262	—
計	24,328,310	24,255,707	302,296	48,886,314	△9,262	48,877,051
セグメント利益	1,256,363	3,092,490	175,408	4,524,261	△1,777,872	2,746,389
セグメント資産	19,758,277	30,281,516	2,086,630	52,126,424	22,698,793	74,825,217
その他の項目						
減価償却費	822,114	775,223	72,705	1,670,043	50,248	1,720,291
のれんの償却	—	56,928	—	56,928	—	56,928
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	356,293	1,086,293	—	1,442,586	168,142	1,610,728

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、主に全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額は、主に全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない決済準備のための手持ち資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額(注2)
	基礎事業	コンクリート 二次製品事業	不動産・太陽光 発電事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	18,995,549	28,069,941	311,157	47,376,648	—	47,376,648
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,578	—	—	6,578	△6,578	—
計	19,002,128	28,069,941	311,157	47,383,227	△6,578	47,376,648
セグメント利益	227,029	2,551,001	182,578	2,960,608	△1,732,556	1,228,052
セグメント資産	19,277,086	34,202,670	1,600,575	55,080,331	20,253,698	75,334,029
その他の項目						
減価償却費	1,019,485	953,808	64,957	2,038,251	81,061	2,119,312
のれんの償却	—	56,928	—	56,928	—	56,928
減損損失	66,441	262,912	—	329,354	—	329,354
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	568,448	942,102	2,789	1,513,339	123,324	1,636,663

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、主に全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額は、主に全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない決済準備のための手持ち資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

- (1) 「基礎事業」セグメントにおいて、売却予定資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。
なお、当該減損損失の計上額は、当連結会計年度において26,741千円であります。
- (2) 「二次製品事業」セグメントにおいて、ミャンマー子会社の固定資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。
なお、当該減損損失の計上額は、当連結会計年度において262,912千円であります。
- (3) 「基礎事業」セグメントにおいて、子会社資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。
なお、当該減損損失の計上額は、当連結会計年度において39,700千円であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	665.37円	653.58円
1株当たり当期純利益金額	33.29円	15.60円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式がないため記載して おりません。	潜在株式がないため記載して おりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,870,839	874,697
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,870,839	874,697
普通株式の期中平均株式数(千株)	56,206	56,081

(重要な後発事象)

該当事項はありません。